

2023年7月4日

2023年上半期 新潟県企業倒産状況

(負債額1,000万円以上の企業倒産)

東京商工リサーチ

新潟支店

TEL : 025-241-0770

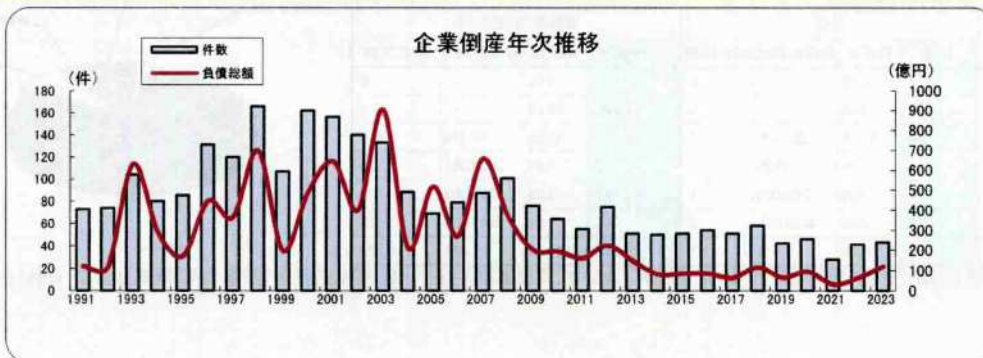
FAX : 025-243-2022

	倒産件数	負債総額
	43 件	120億3,800万円
前年同期比	+ 4.87%	+ 91.07%
2022年上半期	41 件	63億円

～件数・負債総額ともに2年連続で増加～

2023年上半期(1月～6月)の新潟県の企業倒産件数(負債総額1,000万円以上)は43件、負債総額は120億3,800万円であった。

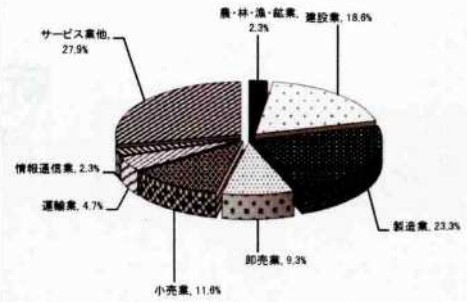
- 倒産件数は、前年同期比4.87%増(2件増)となり、上半期としては1962年(昭和37年)の集計開始以来62年間で55番目、平成以降の35年間で32番目となった。
- 負債総額は、前年同期比91.07%増(57億3,800万円増)で、過去62年間で38番目、平成以降の35年間で23番目となった。
- 産業別では、10産業のうち、「サービス業他」が12件と最多、次いで「製造業」10件、「建設業」8件、「小売業」5件、「卸売業」4件、「運輸業」2件、「農・林・漁・鉱業」・「情報通信業」が各1件であった。
- 原因別では、「販売不振」が35件と最多、「既往のシワ寄せ」が5件、「放漫経営」・「他社倒産の余波」・「その他(偶発的原因)」が各1件であった。
- 形態別では、「破産」が35件と最多、「民事再生法」・「銀行取引停止」が各3件、「特別清算」・「内整理」が各1件発生。
- 地域別では、「新潟市」が15件と最多、次いで「長岡市」の5件であった。
- 大型倒産(負債総額10億円以上)は1件発生した。
- 新型コロナウイルス関連倒産は43件中30件発生した。



2023年上半期・産業別倒産状況

[新潟県]

産業別	件数				負債総額(百万円)			
	当年	構成比	前年同期比	前年同期	当年	構成比	前年同期比	前年同期
農・林・漁・鉱業	1	2.3%	-	0	50	0.4%	-	0
建設業	8	18.6%	100.00%	4	1,772	14.7%	51.06%	1,173
製造業	10	23.3%	25.00%	8	2,556	21.2%	74.82%	1,462
卸売業	4	9.3%	▲55.55%	9	4,354	36.2%	234.66%	1,301
小売業	5	11.6%	25.00%	4	424	3.5%	4.69%	405
金融・保険業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
不動産業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
運輸業	2	4.7%	0.00%	2	680	5.6%	580.00%	100
情報通信業	1	2.3%	-	0	127	1.1%	-	0
サービス業他	12	27.9%	▲14.28%	14	2,075	11.61%	1,859	
合計	43	100.0%	4.87%	41	12,038	100.0%	91.07%	6,300

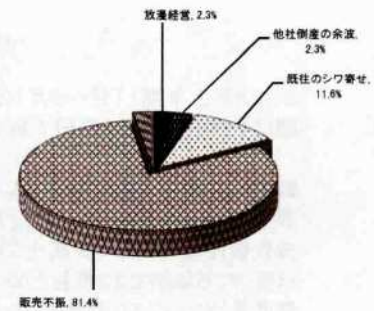


産業別では、「サービス業他」が12件と最多であった。前年より増加したのは、「農・林・漁・鉱業」・「建設業」・「製造業」・「小売業」・「情報通信業」で、「運輸業」が同数、減少したのは「卸売業」・「サービス業他」であった。「金融・保険業」・「不動産業」は前期に引き続き発生なし。

2023年上半期・原因別倒産状況

[新潟県]

原因別	件数				負債総額(百万円)			
	当年	構成比	前年同期比	前年同期	当年	構成比	前年同期比	前年同期
放漫経営	[1]	2.3%	▲66.66%	[3]	[3,585]	29.8%	405.64%	[709]
事業上の失敗	1	2.3%	▲66.66%	3	3,585	29.8%	405.64%	709
事業外の失敗	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
融手操作	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
過小資本	[0]	0.0%	-	[0]	[0]	0.0%	-	[0]
運転資金の欠乏	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
金利負担の増加	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
他社倒産の余波	1	2.3%	0.00%	1	416	3.5%	420.00%	80
既往のシワ寄せ	5	11.6%	150.00%	2	652	5.4%	▲37.48%	1,043
信用性低下	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
販売不振	35	81.4%	0.00%	35	7,341	61.0%	64.30%	4,468
売掛金等回収難	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
在庫状態悪化	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
設備投資過大	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
その他(偶発的原因)	1	2.3%	-	0	44	0.4%	-	0
合計	43	100.0%	4.87%	41	12,038	100.0%	91.07%	6,300
不況型倒産	[40]	93.0%	8.10%	[37]	[7,993]	66.4%	45.03%	[5,511]

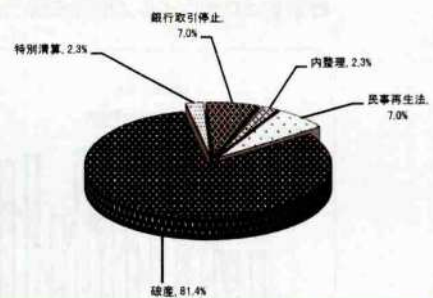


原因別では、販売不振が35件(構成比81.4%)と前期に引き続き最多を占め、次いで、「既往のシワ寄せ」が5件(構成比11.6%)となり、不況型倒産(「既往のシワ寄せ」+「信用性低下」+「販売不振」)が93.0%を占めた。なお、新型コロナウイルス関連倒産30件発生した。

2023年上半期・形態別倒産状況

[新潟県]

形態別	件数				負債総額(百万円)			
	当年	構成比	前年同期比	前年同期	当年	構成比	前年同期比	前年同期
会社更生法	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
民事再生法	3	7.0%	-	0	4,676	38.8%	-	0
破産	35	81.4%	▲5.40%	37	6,687	55.5%	15.01%	5,814
特別清算	1	2.3%	0.00%	1	50	0.4%	▲50.00%	100
銀行取引停止	3	7.0%	200.00%	1	438	3.6%	1360.00%	30
内整理	1	2.3%	▲50.00%	2	187	1.6%	▲47.47%	356
合計	43	100.0%	4.87%	41	12,038	100.0%	91.07%	6,300

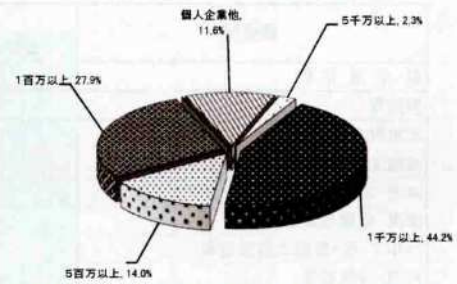


形態別では、「破産」が35件(構成比81.4%)で最多。次いで、「民事再生法」・「銀行取引停止」が各3件(構成比各7.0%)となった。

2023年上半期・資本金別倒産状況

[新潟県]

資本金別	件数				負債総額(百万円)			
	当年	構成比	前年同期比	前年同期	当年	構成比	前年同期比	前年同期
1億以上	0	0.0%	▲100.00%	1	0	0.0%	▲100.00%	500
5千万以上	1	2.3%	▲66.66%	3	3,585	29.8%	117.66%	1,647
1千万以上	19	44.2%	72.72%	11	5,904	49.0%	137.77%	2,483
5百万以上	6	14.0%	▲33.33%	9	1,563	13.0%	140.09%	651
1百万以上	12	27.9%	▲7.89%	13	755	6.3%	▲12.81%	866
1百万未満	0	0.0%	▲100.00%	1	0	0.0%	▲100.00%	80
個人企業他	5	11.6%	66.66%	3	231	1.9%	216.43%	73
合計	43	100.0%	4.87%	41	12,038	100.0%	91.07%	6,300

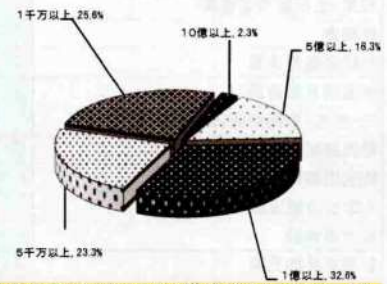


資本金別では、「1千万以上5千万未満」が19件(構成比44.2%)で最多となった。次いで、「1百万以上5百万未満」の12件(構成比27.9%)、「5百万以上1千万未満」の6件(構成比14.0%)の順となった。

2023年上半期・負債額別倒産状況

[新潟県]

負債額別	件数				負債総額(百万円)			
	当年	構成比	前年同期比	前年同期	当年	構成比	前年同期比	前年同期
10億以上	1	2.3%	0.00%	1	3,585	29.8%	225.90%	1,100
5億以上	7	16.3%	133.33%	3	4,684	38.9%	140.57%	1,947
1億以上	14	32.6%	16.66%	12	2,762	22.9%	32.47%	2,085
5千万以上	10	23.3%	▲9.09%	11	685	5.7%	▲12.40%	782
1千万以上	11	25.6%	▲21.42%	14	322	2.7%	▲16.58%	386
合計	43	100.0%	4.87%	41	12,038	100.0%	91.07%	6,300

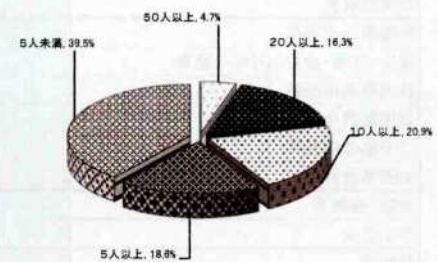


負債額別では、「1億以上5億未満」が14件(構成比32.6%)で最多、次いで、「1千万以上5千万未満」の11件(構成比25.6%)、「5千万以上1億未満」の10件(構成比23.3%)の順となった。負債総額10億以上の大型倒産は1件発生した。

2023年上半期・従業員数別倒産状況

[新潟県]

従業員数別	件数				負債総額(百万円)			
	当年	構成比	前年同期比	前年同期	当年	構成比	前年同期比	前年同期
300人以上	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
50人以上	2	4.7%	100.00%	1	4,165	34.6%	733.00%	500
20人以上	7	16.3%	40.00%	5	3,336	27.7%	54.73%	2,156
10人以上	9	20.9%	80.00%	5	2,146	17.8%	134.53%	915
5人以上	8	18.6%	33.33%	6	689	5.7%	46.90%	489
5人未満	17	39.5%	▲29.16%	24	1,702	14.1%	▲24.69%	2,260
合計	43	100.0%	4.87%	41	12,038	100.0%	91.07%	6,300

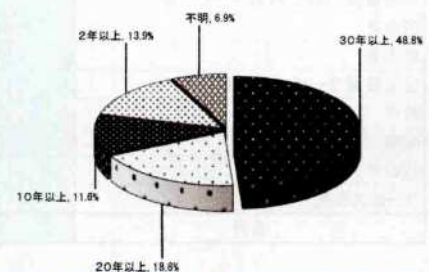


従業員数別では、「5人未満」が17件(構成比39.5%)で最多。次いで、「10人以上20人未満」の9件(構成比20.9%)、「5人以上10人未満」の8件(構成比18.6%)の順となった。「5人以上300人未満」のゾーンが何れも前年同期比で増加した。

2023年上半期・業歴別倒産状況

[新潟県]

業歴別	件数				負債総額(百万円)			
	当年	構成比	前年同期比	前年同期	当年	構成比	前年同期比	前年同期
30年以上	21	48.8%	0.00%	21	8,607	71.4%	103.71%	4,225
20年以上	8	18.6%	166.66%	3	1,321	10.9%	550.73%	203
10年以上	5	11.6%	▲44.44%	9	1,468	12.1%	110.91%	696
2年以上	6	13.9%	▲25.00%	8	509	4.2%	▲56.71%	1,176
2年未満	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
不明	3	6.9%	-	0	133	1.1%	-	0
合計	43	100.0%	4.87%	41	12,038	100.0%	91.07%	6,300



業歴別では、「30年以上」が21件(構成比48.8%)で最多となった。次いで、「20年以上30年未満」の8件(構成比18.6%)、「2年以上10年未満」の6件(構成比13.9%)の順となった。

2023年上半期・業種別倒産状況

[新潟県]

業種別	件数				負債総額(百万円)			
	当年	構成比	前年同期比	前年同期	当年	構成比	前年同期比	前年同期
農・林・漁・鉱業	1	2.3%	-	0	50	0.4%	-	0
建設業	8	18.6%	100.00%	4	1,772	14.7%	51.06%	1,173
飲食品製造業	4	9.3%	300.00%	1	1,018	8.5%	4141.66%	24
繊維工業	1	2.3%	0.00%	1	170	1.4%	▲66.00%	500
木材・木製品製造業	1	2.3%	-	0	416	3.5%	-	0
家具・装備品製造業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
パルプ・紙・紙加工品製造業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
印刷・同関連業	1	2.3%	0.00%	1	675	5.6%	462.50%	120
化学工業、石油製品製造業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
プラスチック製品製造業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
ゴム製品製造業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
窯業・土石製品製造業	0	0.0%	▲100.00%	1	0	0.0%	▲100.00%	339
鉄鋼業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
非鉄金属製造業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
金属製品製造業	1	2.3%	▲66.66%	3	47	0.4%	▲84.17%	297
汎・生産・業務用機械器具製造業	0	0.0%	▲100.00%	1	0	0.0%	▲100.00%	182
電気機械器具製造業	1	2.3%	-	0	30	0.2%	-	0
輸送用機械器具製造業	1	2.3%	-	0	200	1.7%	-	0
その他の製造業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
製造業合計	10	23.3%	25.00%	8	2,556	21.2%	74.82%	1,462
各種商品卸売業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
繊維・衣服等卸売業	2	4.7%	100.00%	1	749	6.2%	294.21%	190
飲食品卸売業	1	2.3%	-	0	20	0.2%	-	0
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	1	2.3%	▲50.00%	2	3,585	29.8%	2372.41%	145
機械器具卸売業	0	0.0%	▲100.00%	4	0	0.0%	▲100.00%	834
その他の卸売業	0	0.0%	▲100.00%	2	0	0.0%	▲100.00%	132
卸売業合計	4	9.3%	▲55.55%	9	4,354	36.2%	234.66%	1,301
各種商品小売業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
織物・衣服・身の回り品小売業	2	4.7%	100.00%	1	131	1.1%	0.76%	130
飲食品小売業	3	7.0%	-	0	293	2.4%	-	0
機械器具小売業	0	0.0%	▲100.00%	2	0	0.0%	▲100.00%	230
その他の小売業	0	0.0%	▲100.00%	1	0	0.0%	▲100.00%	45
小売業合計	5	11.6%	25.00%	4	424	3.5%	4.69%	405
金融、保険業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
不動産業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
運輸業	2	4.7%	0.00%	2	680	5.6%	580.00%	100
通信・放送業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
情報サービス・制作業	1	2.3%	-	0	127	1.1%	-	0
情報通信業合計	1	2.3%	-	0	127	1.1%	-	0
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
物品賃貸業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
学術研究、専門・技術サービス業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
宿泊業	0	0.0%	▲100.00%	3	0	0.0%	▲100.00%	1,300
飲食業	10	23.3%	66.66%	6	2,021	16.8%	384.65%	417
生活関連サービス業、娯楽業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
教育、学習支援業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
医療、福祉事業	2	4.7%	▲33.33%	3	54	0.4%	▲52.21%	113
他のサービス業	0	0.0%	▲100.00%	2	0	0.0%	▲100.00%	29
サービス業他合計	12	27.9%	▲14.28%	14	2,075	17.2%	11.61%	1,859
合計	43	100.0%	4.87%	41	12,038	100.0%	91.07%	6,300

2023年上半期市郡別倒産状況

[新潟県]

市郡名	件数				負債総額(百万円)			
	当年	構成比	前年同期比	前年同期	当年	構成比	前年同期比	前年同期
新潟市	15	34.9%	7.14%	14	4,093	34.0%	146.41%	1,661
長岡市	5	11.6%	▲16.66%	6	510	4.2%	9.20%	467
三条市	2	4.7%	▲33.33%	3	129	1.1%	▲27.93%	179
柏崎市	0	0.0%	▲100.00%	4	0	0.0%	▲100.00%	1,487
新発田市	4	9.3%	33.33%	3	405	3.4%	58.20%	256
小千谷市	1	2.3%	-	0	100	0.8%	-	0
加茂市	0	0.0%	▲100.00%	1	0	0.0%	▲100.00%	500
村上市	3	7.0%	0.00%	3	331	2.7%	▲15.77%	393
燕市	1	2.3%	0.00%	1	69	0.6%	53.33%	45
見附市	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
十日町市	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
糸魚川市	2	4.7%	-	0	77	0.6%	-	0
妙高市	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
五泉市	1	2.3%	-	0	268	2.2%	-	0
上越市	3	7.0%	200.00%	1	1,114	9.3%	32.14%	843
佐渡市	1	2.3%	▲50.00%	2	64	0.5%	▲68.00%	200
阿賀野市	1	2.3%	-	0	80	0.7%	-	0
魚沼市	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
南魚沼市	1	2.3%	-	0	296	2.5%	-	0
胎内市	0	0.0%	▲100.00%	1	0	0.0%	▲100.00%	56
北蒲原郡	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
西蒲原郡	0	0.0%	▲100.00%	1	0	0.0%	▲100.00%	200
南蒲原郡	2	4.7%	-	0	4,001	33.2%	-	0
東蒲原郡	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
三島郡	1	2.3%	-	0	501	4.2%	-	0
南魚沼郡	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
中魚沼郡	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
刈羽郡	0	0.0%	▲100.00%	1	0	0.0%	▲100.00%	13
岩船郡	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
合計	43	100.0%	4.87%	41	12,038	100.0%	91.07%	6,300

倒産件数・負債総額 年間上半期推移

(負債総額単位:百万円)

年間	半期	件数	負債総額	年間	半期	件数	負債総額
1990	上半期(1-6月)	47	11,245	2007	上半期(1-6月)	87	65,830
1991	上半期(1-6月)	73	12,277	2008	上半期(1-6月)	101	37,033
1992	上半期(1-6月)	74	11,882	2009	上半期(1-6月)	76	20,077
1993	上半期(1-6月)	104	63,100	2010	上半期(1-6月)	64	19,340
1994	上半期(1-6月)	80	29,116	2011	上半期(1-6月)	55	16,078
1995	上半期(1-6月)	85	17,057	2012	上半期(1-6月)	75	22,291
1996	上半期(1-6月)	131	44,553	2013	上半期(1-6月)	51	14,746
1997	上半期(1-6月)	120	36,548	2014	上半期(1-6月)	50	8,198
1998	上半期(1-6月)	166	69,893	2015	上半期(1-6月)	51	8,553
1999	上半期(1-6月)	107	19,717	2016	上半期(1-6月)	54	8,500
2000	上半期(1-6月)	162	48,826	2017	上半期(1-6月)	51	6,385
2001	上半期(1-6月)	156	64,449	2018	上半期(1-6月)	58	11,553
2002	上半期(1-6月)	140	40,175	2019	上半期(1-6月)	42	6,521
2003	上半期(1-6月)	133	90,448	2020	上半期(1-6月)	46	9,424
2004	上半期(1-6月)	88	21,042	2021	上半期(1-6月)	28	3,100
2005	上半期(1-6月)	69	51,755	2022	上半期(1-6月)	41	6,300
2006	上半期(1-6月)	79	27,010	2023	上半期(1-6月)	43	12,038

2023年上半期の主な倒産

木材、新建材等の販売

(株)イタヤほか1社

～新型コロナウイルス関連～

民事再生法申請 2社の負債合計40億22万円((株)イタヤ:35億8554万円、(有)コスモランパー:4億1671万円)

(株)イタヤ(TSR企業コード:200012509、法人番号:2110001015372、南蒲原郡田上町田上丙416-3、登記上:南蒲原郡田上町田上丙910-1、設立1976(昭和51)年4月30日、資本金7350万円、板谷健史社長、従業員86名)及び関連の(有)コスモランパー(TSR企業コード:200220942、法人番号:6110002018536、南蒲原郡田上町田上丙890-27、設立1993(平成5)年12月21日、資本金1000万円、板谷盛栄社長、従業員16名)は6月23日、東京地裁に民事再生法の適用を申請し、同日、監督命令を受けた。申請代理人は福岡真之介弁護士、ほか3名(西村あさひ法律事務所、東京都千代田区大手町1-1-2、電話03-6250-6200)、監督委員には武田康弁護士(みずき総合法律事務所、東京都新宿区市谷八幡町13、電話03-6280-8701)が選任された。

1946年4月に住宅資材販売を目的に個人創業、1976年4月に法人化を図り、当初は木材販売のみの展開であったが、自社工場でのプレカット加工も開始し、業容の拡大を図っていた。その後も長岡、上越支店を新設したほか、2017年8月には群馬県前橋市に関東プレカット工場を開設し、関東地区への営業も強化し、2017年12月期は81億2468万円の売上高を計上していた。ただ、積極的な設備投資により借入依存が高まり、採算面も低調推移を余儀なくされていた。また、市況低迷やコロナ禍の影響もあり、2020年12月期の売上高は72億4016万円で落ち込み、営業赤字の状態にあった。2022年12月期は受注の回復や木材価格の高騰に伴う販売価格の引き上げ等で売上高は97億2959万円に伸長し、営業・経常段階では利益を確保したものの、特別損失として多額の投資有価証券運用評価損や過年度損益修正損を計上し、9億5343万円の赤字計上した。これに伴い財務内容も債務超過に陥り、自力での再建は困難と判断し、今回の措置に至った。

(有)コスモランパーはプレカット加工等を手掛け、(株)イタヤやハウスメーカー等に販路を形成していたが、(株)イタヤに連鎖する形で今回の事態に至った。

なお、6月27日午前10時30分より、アートホテル新潟駅前(新潟市中央区)で債権者説明会が開催された。会社側からは板谷社長・会長ら経営幹部、申請代理人の福岡真之介弁護士ほか、監督委員に選任された武田康弁護士、会計士などが参加。債権者は約130名が出席した。冒頭、板谷社長から謝罪と民事再生法の申請に至る経緯などの説明がなされた。大手ハウビルダーとの取引が増加し、利益率を軽視した売上が優先する経営となり、同業他社とのコスト競争もあって、採算性が悪化した。また、有価証券の運用を開始したものの、うまくいわずに多額の損失が発生したほか、簿外取引や架空取引、架空在庫の計上、減価償却費の過小計上といった不適切会計が行われていた旨の説明があった。今後は、スポンサーの基本合意を結んだJKホールディングス(株)(TSR企業コード:291028551、法人番号:4010601027156、東京都江東区)が事業を継承する方法で再生を進める予定であるが、現状においてスキームやその金額については協議を進めている最中にある。また、今後の資金繰りにおいては三井住友銀行からDIPファイナンスとして、極度額10億円の当座借越約定書を締結してバックアップを受けているとの説明があった。その後、民事再生手続きの流れについての説明が行われ、質疑応答を経て11時40分頃に終了した。

今後の見通し

2023年上半期の県内企業倒産件数は43件(前年同期比4.87%増)で前年同期に続き増加し、上半期としては、集計開始以来62年間で55番目、平成以降の35年間で32番目となった。また、負債総額は120億3,800万円(前年同期比91.07%増)で、集計開始以来で38番目、平成以降では23番目となり、倒産件数同様前年同期に続き増加となった。新型コロナウイルス関連倒産に加え、物価高や人手不足関連倒産の発生も目立つようになり、今後もこれら関連倒産の動向を注視していく必要がある。また、負債総額5億円以上の倒産が前年同期の4件から8件に倍増しており、倒産件数の増加以上に負債総額の増加が特筆される状況となった。

当社が6月に実施したアンケートによると、政府がコロナ禍で実施した企業向け支援策について、45.1%の企業が「評価する」と回答した。支援策別では、「持続化給付金」や「家賃支援給付金」などの給付型、「実質無利子・無担保(ゼロ・ゼロ)融資」などの貸付型を評価する声が6割近くに達した。一方で、「財源の検証が不十分」との声も多く、効果検証には丁寧な説明も必要になりそうだ。現在、直面する経営課題は、「資材高騰」と「人手不足」をあげる企業がともに約6割に達した。ロシアのウクライナ侵攻や円安、生産年齢人口の減少などを背景に、こうした課題は短期的に解消しそうにない。また、今年度(2023年度)の自社業界の倒産見通しについて、「増加する」との回答が57.3%と半数を超えた。コロナ禍は5類への移行で一区切りしたものの、今回の調査で構造的な問題から先行き見通しを懸念する企業が多いことがわかった。コロナ禍で見えにくくなっていった課題への対応が、企業、国内経済の成長の力ぎを握っている。

政府は6月6日公表の「新しい資本主義」の実行計画のなかで、事業再構築法制の整備を明記した。倒産手続き外で、多数決による金融債務の減免を念頭に置く内容だ。当社が6月に実施した「私的整理に関するアンケート」によると、借入金の返済について「懸念あり」と回答した企業は14.5%(全国)にのぼる。コロナ禍の過剰債務で再建を模索する企業が多いだけに、事業再構築法制の整備の行方が注目を集めている。私的整理を活用した収益性向上については5.8%の企業が検討する可能性が「ある」と回答した。法制化された場合、一定数の企業が活用する可能性を示している。また、私的整理を検討する上で重視することについて、約7割(68.5%)の企業が「現在の事業や取引に影響を与えないこと」と回答。事業継続にあたり、事業価値の毀損を回避したい企業が多いこともわかった。一方、多数決による債務減免は手続き保証の観点から、裁判所の関与と公告が必要との意見もある。この場合、レピュテーション(風評)リスクによる事業価値の毀損も想定される。なお、「私的整理に関するアンケート」の新潟県の結果として、借入金の返済について「懸念あり」と回答した企業は14.2%となった。

行動制限の緩和や感染法上の分類変更(2類→5類)などで、飲食店やホテル・旅館などの集客が回復傾向にあり、2023年上半期における「サービス業他」の倒産は減少に転じた。一方で、10産業のうち5産業で増加となっており、特に「建設業」においては倍増している(4件→8件)。また、今後はコロナ禍における巣ごもり特需の反動が想定されるほか、ゼロゼロ融資の返済がピークを迎え、過剰債務に陥っている企業の存在に加え、物価高や人手不足といった課題を抱えている企業も散見され、複合的な要因で倒産が増加する可能性は否定し得ない。

新潟県企業倒産状況
2023年・2022年上半期対比表

(百万円)

月別	件数	負債総額	負債額 1億以上	負債額10億円以上の大型倒産		
				件数		
前年 上半期	1	835	2			
	2	1,221	3			
	3	1,402	2	1	(株) 松島	1,100
	4	1,108	2			
	5	962	3			
	6	772	4			
合計	41	6,300	16	1		
当年 上半期	1	1,822	5			
	2	1,246	5			
	3	1,913	3			
	4	385	1			
	5	1,574	3			
	6	5,098	5	1	(株) イタヤ	3,585
合計	43	12,038	22	1		